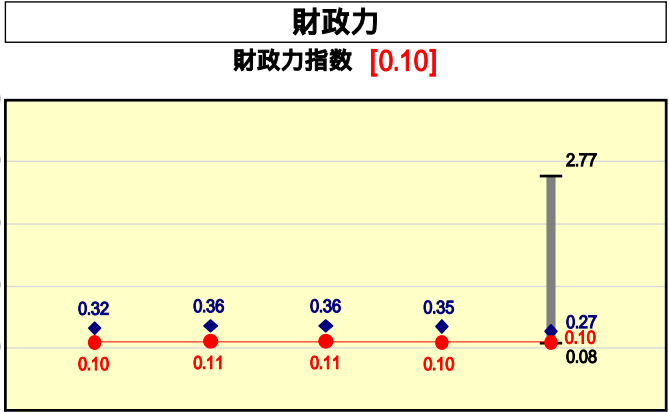


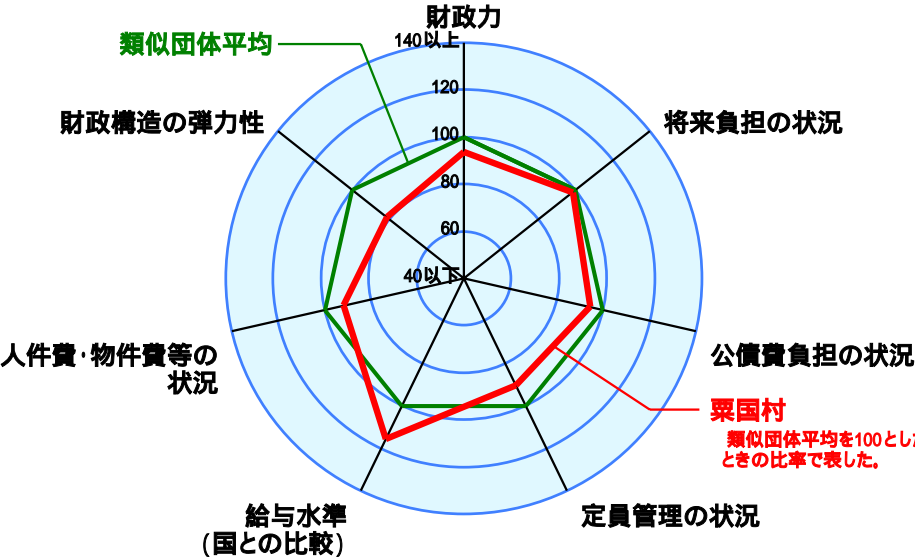
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 54/60  
全国市町村平均 0.55  
沖縄県市町村平均 0.35

人口	837人(H22.3.31現在)
面積	7.64km <sup>2</sup>
標準財政規模	634,829千円
歳入総額	1,400,673千円
歳出総額	1,225,770千円
実質収支	143,297千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

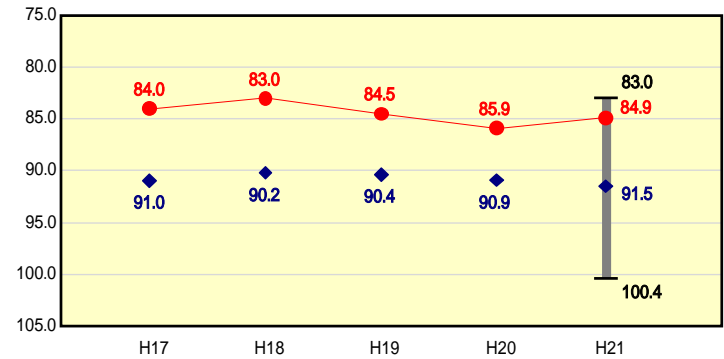
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

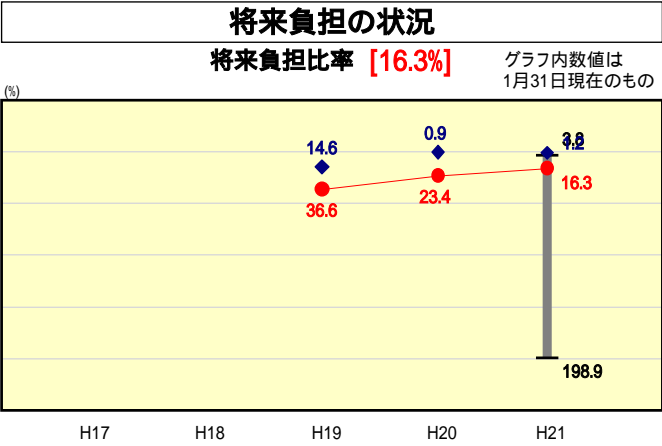
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準(国との比較)

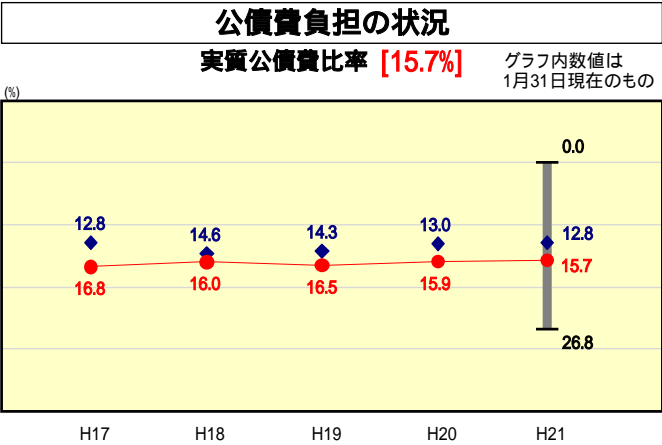
ラスパイレス指数 [84.9]



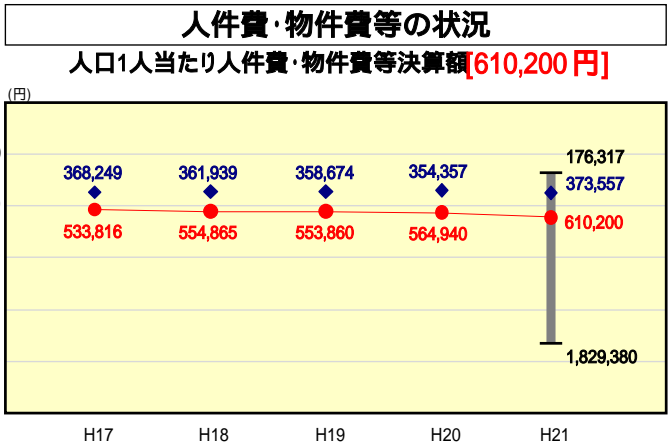
類似団体内順位 6/60  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



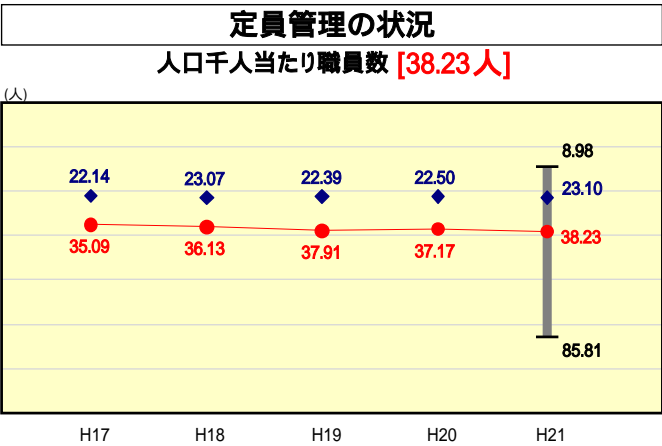
類似団体内順位 30/60  
全国市町村平均 92.8  
沖縄県市町村平均 95.9



類似団体内順位 38/60  
全国市町村平均 11.2  
沖縄県市町村平均 12.7



類似団体内順位 46/60  
全国市町村平均 115,856  
沖縄県市町村平均 111,928



類似団体内順位 51/60  
全国市町村平均 7.33  
沖縄県市町村平均 7.81

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数  
離島である本村にとって、高齢化や少子化による人口減少、税収確保につながる基幹産業がなく、財政基盤が弱く類似団体の平均をかなり下回っている。引き続き集中改革プランに沿った施策に基づき、行政の効率化、財政の健全化に努め、歳出削減に取り組む。

経常収支比率  
公債費の償還ピークが平成19年度で過ぎたため、比率は横ばい状態であるが人件費(41.1%)公債費(23.1%)が大きく占め、99.5%と類似団体平均を大きく上回っている。人件費については、退職者の不補充や新規採用者の抑制を図り、物件費については、歳出の見直しに努める事で改善していく。

実質公債比率  
普通建設事業費に係る起債の償還等により類似団体平均を上回っている。新規事業については、緊急度を厳選した上での事業実施に努める。

ラスパイレス指数  
給与の見直しや諸手当の適正化により類似団体を下回っている。今後とも適正化に努める。

人口一人当たり人件費  
人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口一人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に物件費が要因となっている。これは主に、ごみ収集業務や保育所などの施設運営を委託しているためである。今後も人件費、物件費の抑制に努める。

人口一人当たり職員数  
離島であるために、船舶を所有し航路事業を運営している。又、空港管理に職員の配置が必要であるため類似団体平均を上回っている。今後とも柔軟な地公と取組みで住民のニーズに応えつつ物件費を削減する。

将来負担比率  
今後も新規事業の抑制を控え、新規地方債発行の抑制を図る。